

第6章 情報化推進方策

6.1 情報化推進体制

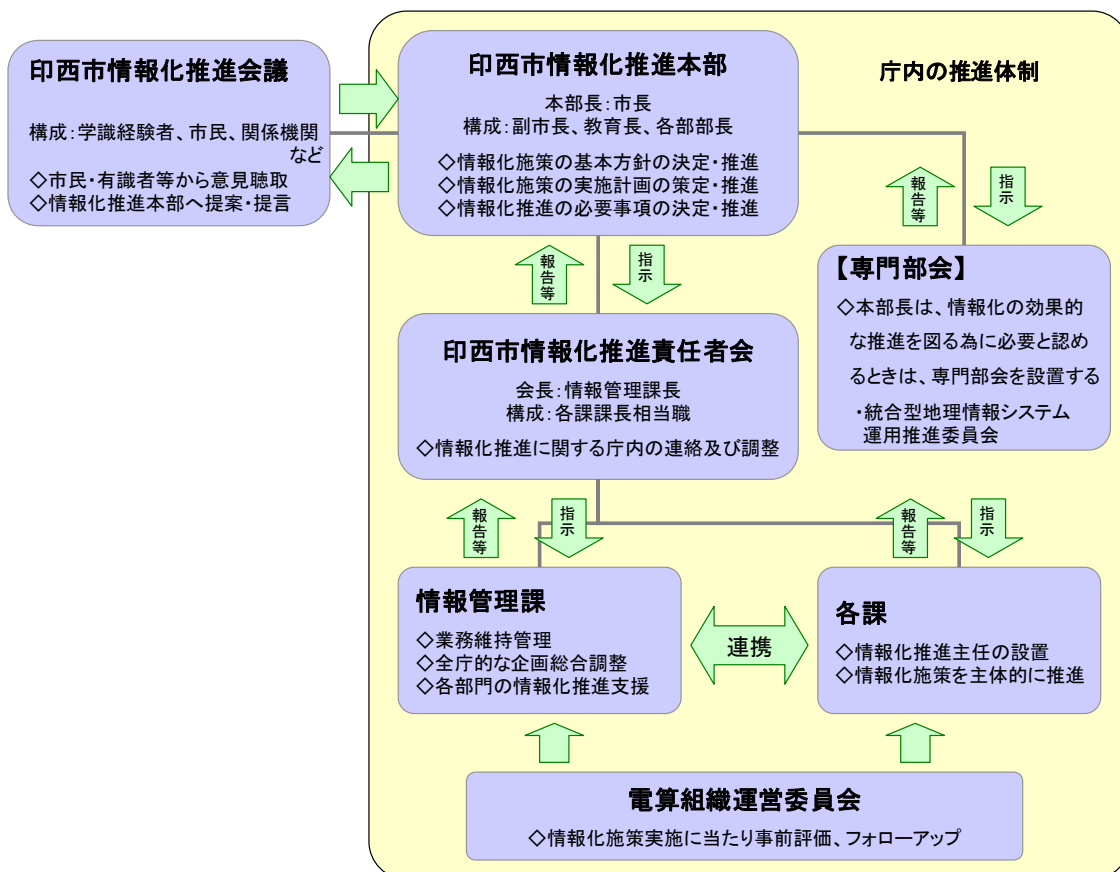
本計画における情報化施策・事業を総合的に確実に実施し、推進していくためには、全庁的な取り組みが必要です。そのため、第二次情報化計画においても、第一次情報化計画から組織化されている庁内の情報化推進体制を今後も継続・強化し、全庁的な情報化の推進に向けて取り組んでいきます。

情報化推進体制については、市長を本部長とする「印西市情報化推進本部」を筆頭に、庁内の横断的な「情報化推進責任者会」を設置し、情報化推進主体である各課の連絡・調整を図る役割を担っています。また、印西市情報化推進本部の本部長は、情報化の効果的な推進を図るために必要と認めるときは、専門部会を設置することができます。

情報化の具体的な実施については、市の情報化に関する企画調整・推進等を担当する情報管理課が各課の情報化の支援をするとともに、各課に「情報化推進主任」を設置し、情報化計画に沿った自所属の情報化推進を図っています。

また、例年、各情報化施策・事業に係る情報システムの導入については、「電算組織運営委員会」において、導入効果や経費削減効果等を総合的に評価した上で、導入を図っています。

図表 6-1 情報化推進体制



6.2 進行管理方法

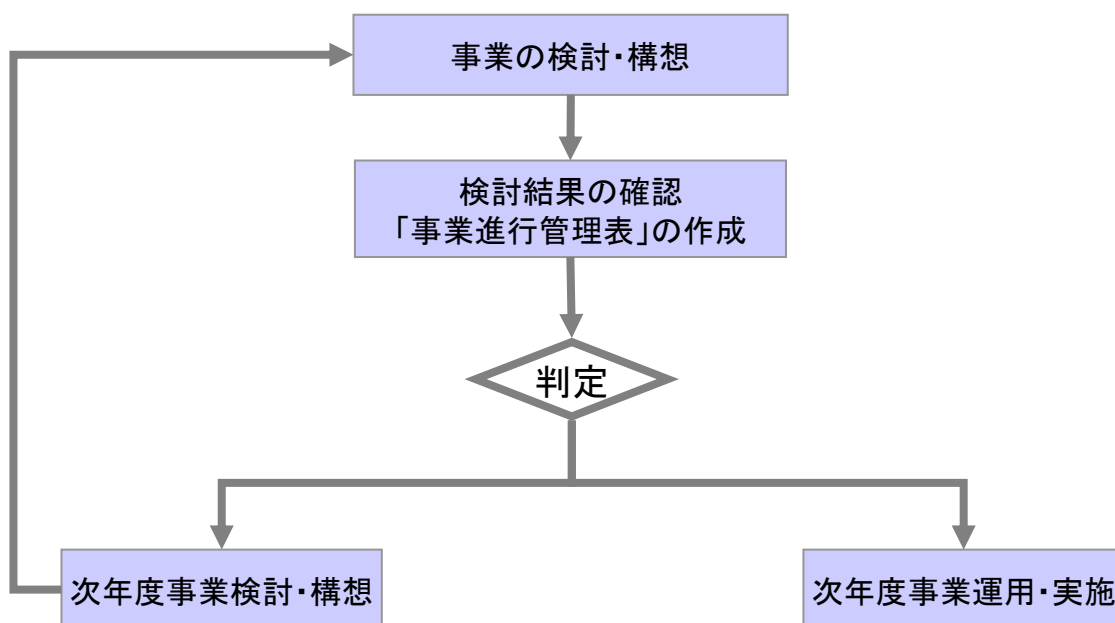
本計画では、各情報化施策・事業の実施を確実なものとするため、各事業の進行状況を的確に把握・評価する進行管理の仕組みとして確立することが重要であると考えています。

そのため、年度毎に実施された事業の進行状況を年度末に調査・評価し、次年度以降の事業への取り組みに反映する方法を実施していきます。

また、毎年度末に、各課が事業毎に「事業進行管理表」や「事業評価表」を作成し、各事業の妥当性、有効性、効率性などを総合的に判断し、事業の継続や拡大、あるいは一時中止や廃止など、事業の見直しを図っていきます。

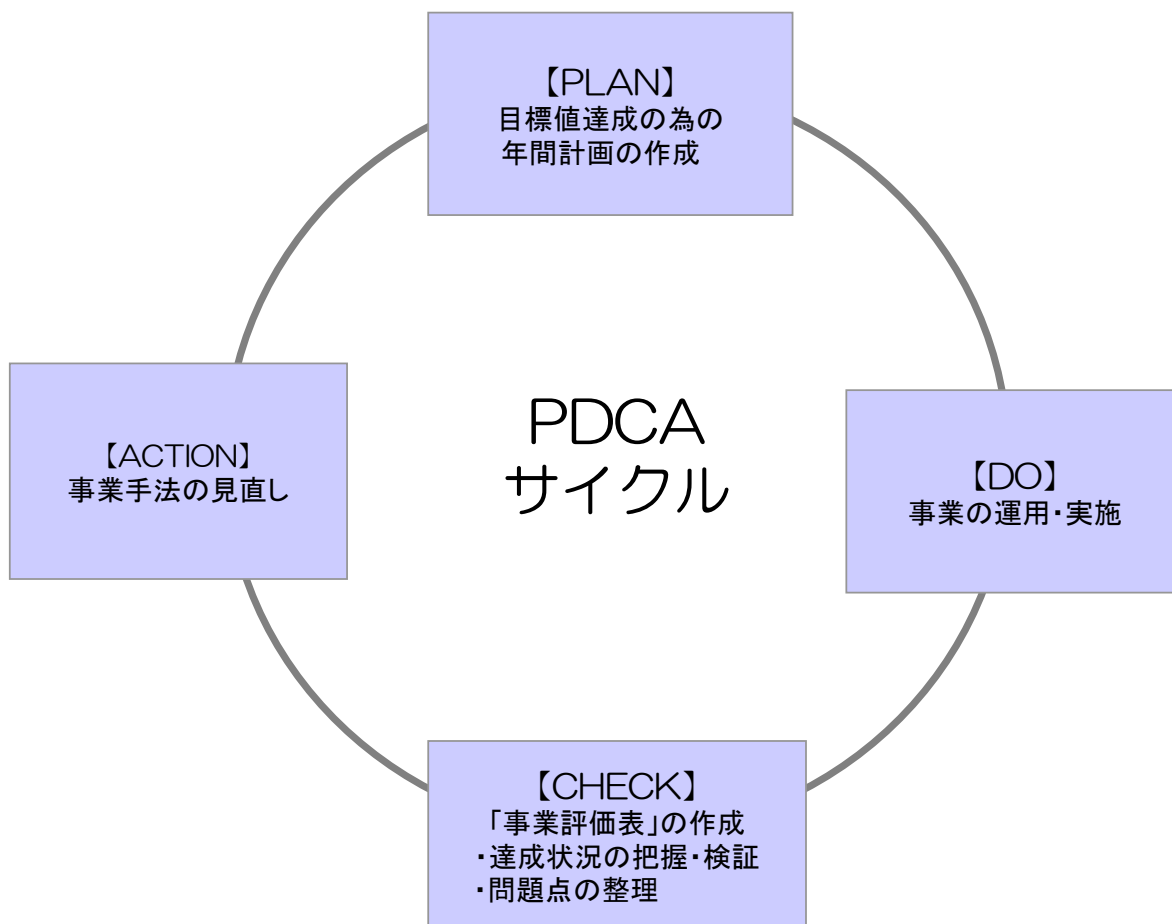
事業の「検討・構想」段階での具体的な進行管理方法については、下図に示す手順で実施していく予定です。

図表 6-2 事業の進行管理手順（事業の「検討・構想」段階の場合）



また、既にシステムを導入しシステムの拡張や情報提供の拡充等の各事業等の「運用・実施」段階については、各年度毎に各課の視点で目標値である評価指標を設定し、下図に示す手法で実施していく予定です。

図表 6-3 事業の進行管理サイクル（事業の「運用・実施」段階の場合）



6.3 情報化人材育成計画

自治体の情報化を推進していく上で市役所内の情報化人材育成は欠かすことの出来ないものになってきています。それは、情報化人材育成の目的が、IT利活用により業務の抜本的な改革・改善に取り組むことができる職員を育成することにあるからです。

本市では、ITの高度化に合わせ、ITを有効に利活用して効果的・効率的に職務を遂行していくために、ITスキル向上の職員研修を充実させていきます。そのためには、全職員に対するITスキル向上のみならず、各部署で情報化を推進し、牽引するリーダー（指導役）の育成が必要であると考え、「情報化推進主任」の育成を実施していきます。また、市役所全体として、情報化に対する役割が役職（責任と権限）において異なることから、業務上の役割ごとに求められる情報化人材像を明確にし、各役職にあった情報化人材育成プログラムを検討していきます。

(1) 全職員に対する研修

情報化を推進する上で基盤となる能力としては、単に情報活用能力だけでなく、市民の安全・安心を確保するための「情報セキュリティ対策」や、市民の利便性を考慮した情報提供「アクセシビリティの確保」に対する能力向上が必須であると考えています。そのため以下のような研修を全職員に対して実施していく予定です。

① 情報活用能力向上のための研修

パソコンの有効利用のために各種アプリケーション活用や、グループウェアによる庁内掲示板確認や電子メール送受信など、業務の効率化に繋がるスキルを向上させる研修を実施していきます。

② 情報セキュリティ対策のための研修

情報セキュリティ対策は情報化の進展度合いとともに変化し、その対応策についてもまた変化していきます。そのため、全職員に対しては、情報セキュリティに対する意識改革を目的とした基礎知識習得のための研修を継続的に実施していきます。

③ アクセシビリティ確保のための研修

ホームページからの情報提供は、市民にとって見やすさが重要なポイントとなります。そのため、現在、各課でホームページ作成に使用している「ホームページ作成支援システム（CMS）」の基本的な操作方法の習得と、ホームページ作成時の遵守すべき事項を定めているガイドライン（アクセシビリティの確保）に関する研修を実施し、全職員が情報発信できるようにしていきます。

(2) 情報化推進主任の育成

情報化推進主任の役割は、情報化に関する各職員のモチベーションを維持・向上することや、職場における IT スキルアップの具体的な目標となることにあると考えています。

そのため、各部署においては、情報化推進主任の役割と権限を明確にして、各部署における推進体制を職員に周知徹底していきます。また、一般職員とは別に、情報化推進主任向けの研修計画を立案し、実施していきます。

(3) 情報化人材育成プログラムの検討

要求される IT スキルが多様化する時代では、職員一人ひとりが IT スキルの習得を職務と捉え、自ら必要となる IT スキルを見極め、効果的に習得していく必要があります。

本市では、そのような職員のスキルアップを効果的に支援しなければならないと考えており、職員研修メニューを検討し、人材育成に努めていきます。

6.4 推進スケジュール

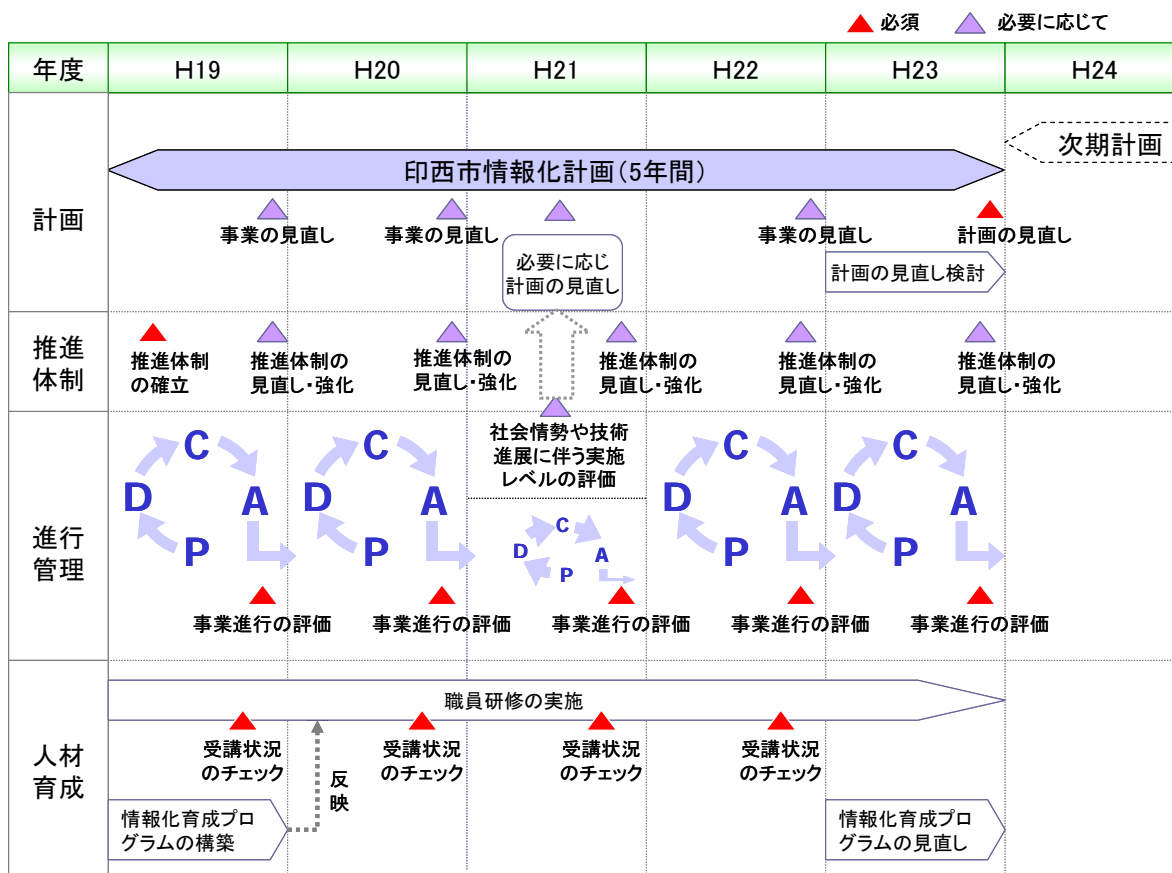
情報化推進方策としては、情報化推進体制を確立し、情報化計画に挙げられた各事業について進行管理手順に従って毎年度末に評価し、必要に応じて計画における年度目標（値）の変更や事業自体の見直しを行っていきます。人材育成については毎年度、職員研修を定期的・継続的に実施するとともに、役職別の情報化人材育成プログラムを検討していきます。

計画の見直しについては、計画期間の中間年度（平成 21 年度）に、社会情勢や技術進展に伴う実施レベルを評価し、必要に応じ計画の見直しを実施します。

また、計画全体の見直しについては、計画期間の最終年度（平成 23 年度）に、毎年度の事業の進行状況や、社会情勢、市民ニーズなどを踏まえて、次期情報化の検討を実施していきます。

なお、情報化推進体制についても、必要に応じて見直し、体制の強化を図っていきます。以下に、本計画における推進スケジュールを示します。

図表 6-4 情報化推進スケジュール



添付資料

印西市情報化推進会議設置要綱

平成14年11月29日 告示第94号
改正 平成16年 4月27日 告示第90号
(平成19年3月現在)

(設置)

第1条 本市における情報化の円滑な推進を図るため、印西市情報化推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進会議の所掌事務は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 印西市情報化計画の実施に関すること。
- (2) その他本市における情報化の推進に関すること。

(組織)

第3条 推進会議は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市民のほか次の各号に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 情報通信事業者
- (3) 関係官公署の職員
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 推進会議に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選により定め、副委員長は、委員の中から委員長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、推進会議を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員長は、会議に際し必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、総務部情報推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成14年12月1日から施行する。

(最初に委嘱される印西市情報化推進会議の委員に関する特例)

2 この告示の施行後最初に委嘱される印西市情報化推進会議の委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成15年3月31日までとする。

附 則 (平成16年4月27日告示第90号)

この告示は、公示の日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

印西市情報化推進会議委員名簿

氏名	団体名等	役職名等
いたくら けいじ 板倉 啓二	印西市商工会	事務局長
かなさし かんじ 金刺 完治	日本郵政公社 東日本貯金事務計算センター	所長
さいとう あきら 齊藤 彰	印西ITボランティア	会長
さいとう せつお 斎藤 節男	印西市社会福祉協議会	事務局長
しのはら ただし 篠原 肇	市民公募	
たかなし たけお 高梨 竹雄	株式会社千葉ニュータウン センター	取締役・ケーブルテレビ部長
ど ひ しんいち 土肥 紳一	東京電機大学情報環境学部	情報環境学科 講師
ふじた なおみ 藤田 尚美	市民公募	
まつもと ひろゆき 松本 博幸	印西市立木下小学校	教諭
やまざき ひでき 山崎 秀樹	東日本電信電話株式会社 千葉支店	法人営業部 e-Japan推進室 課長

※敬称を省略し、五十音順で記載させていただいております。

用語解説

【あ行】

アウトソーシング

既存の業務を見直して定型的な業務を外部の専門家が持つ高度な専門能力やノウハウ、システムなどを有効活用するために委託し、コスト削減や業務の効率化を図ること。従来の外部委託は、業務の一部補完である。

アクセシビリティ

「すべての人に対する利用しやすさ」の意味。例えば、文字の大きさや色の変更が可能であることや、画像や音声などには代替テキストによる注釈をつけるなどのこと。

アプリケーション

アプリケーション・プログラムの略。特定の仕事を処理するために作られた、コンピュータのプログラム。

オープン化

システムの仕様が公開され、様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせ、システムが構築できる状態になっていること。価格や性能を比べて最も良い製品を組み合わせることができるというメリットがある。

オープンシステム

様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせ、構築されたコンピュータシステムのこと。

【か行】

震が関 WAN

中央省庁のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。1997年1月から運用されており、28機関が接続されている。2002年からは、地方自治体間の相互接続ネットワークである LGWAN(総合行政ネットワーク)とも接続されている。省庁間のコミュニケーションの円滑化や情報共有を目的に設置されたもので、電子メールシステムや電子文書交換システム、法令・白書などのデータベースなどが運用されている。

グリーン・ブルーツーリズム

グリーンツーリズムとは、緑豊かな農村地域において、その自然・文化・人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動。

ブルーツーリズムとは、島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動のこと。

グループウェア

企業内 LAN を活用して情報共有やコミュニケーションの効率化をはかり、グループによる協調作業を支援するソフトウェアの総称。主な機能として電子メール、電子会議室、電子掲示板、スケジュール、文書共有など。

ケーブルインターネット (CATV Internet service)

CATV 網を利用して提供されるインターネット接続サービスのこと。

コンテンツ

Web上で提供される情報やサービスのひとかたまりを指す。映像（映画、テレビ、アニメなど）、音楽、ゲームなど、有体物としての「もの」よりも、「もの」に附帯する内容・中身（＝コンテンツ）の価値を商品とする。情報の内容、中身、特に静止画や動画、音声などの素材をあらわす。また、単に素材の意味だけでなく、アプリケーションやサービスの総体としても使われ始めている。

【さ行】

自治体 ISAC (Information Sharing and Analysis Center)

LGWAN を活用し、自治体の情報セキュリティにかかわる各種インシデント（ウイルス感染、情報漏えいなど）に関する情報を収集・分析し自治体間で共有することで、事前の対策や発生時の迅速な復旧に役立てる仕組みのこと。

シームレス (seamless)

ユーザーが複数のサービスを違和感なく統合して利用できること。

情報リテラシー

情報を使いこなす能力（基礎的な知識や技能の集合）のこと。

シンクライアント

企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。また、そのようなシステムを実現するための、機能を絞った低価格のクライアント用コンピュータ。

スキーマ

データベースの構造のこと。

スキル

訓練によって得られる、特殊な技能や技術。

セキュリティポリシー

組織内の情報セキュリティに関する基本的な方針や行動指針を定めたもの。重要な「情報資産」をどのような脅威から、どのように守るかについての基本的な考え方やセキュリティを確保するための体制、運用規定、具体的な手順や実施方法などについて明文化し、体系化したもの。

【た行】

データセンター

ユーザーのサーバを預り、インターネットへの接続と、サーバが正常に動作しているか監視する業務とその施設をいいます。

デジタルアーカイブ

貴重な文化遺産を次世代に正しく継承するための手段として、デジタル技術を駆使してデジタル映像の形で記録保存し、さらに情報ネットワークを利用して随時閲覧でき、広く情報発信するシステム。

電子マネー

貨幣価値をデジタルデータで表現したもの。インターネットを利用した電子商取引の決済手段として使われる。専用の IC チップに貨幣価値データを記録する IC カード型電子マネーと、貨幣価値データの管理を行うソフトウェアをパソコンなどに組みこんでネットワークを通じて決済を行うネットワーク型電子マネーの 2 種類がある。

トレーサビリティ

製品の流通経路を生産段階から流通を経て、最終消費段階（場合によっては廃棄段階）まで追跡が可能な状態。Trace（追跡）と Ability（可能性）を組み合わせた言葉。追跡可能性とも言われる。

【な行】**ネットオークション**

インターネットなどの通信サービス上で行われるオークションのこと。電子商取引の一種で、一般消費者同士が直接取引を行う取引の代表的な形態。

【は行】**バリアフリー**

バリア（障壁）をなくすこと。

ブログ (blog)

ウェブログ (weblog)」の略。個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的な Web サイトの総称。

ブロードバンド

高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。概ね 500kbps 以上の通信回線がブロードバンドである。

【ま行】**マルチペイメントネットワーク**

官公庁、地方公共団体及び民間企業等の収納機関と金融機関等を通信回線で結び、公共料金等（電話・ガス等の料金や税金）がインターネット等を通じてパソコン、携帯電話、ATM 等の各チャネルを利用することにより金融機関に納付された時に当該納付情報が金融機関から収納機関に通知されるネットワークのこと。

【や行】**ユニバーサルデザイン**

文化・言語の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに設計段階からすべての人が共通して利用することができる環境・施設・製品・情報の設計（デザイン）をいう。

ユビキタスネットワーク

ユビキタスとはラテン語で「いたるところに存在する（遍在する）」という意味で、生活や社会のあらゆる場面で、必要な情報がいつでもどこからでも手に入る情報通信ネットワークや通信サービス環境の実現を目指す。

【ら行】

レガシーシステム

時代遅れとなった古いシステムのこと。主にメインフレーム(大型汎用機)によって構築されたシステムを指して用いられる。

【わ行】

ワークショップ

参加者が自ら参加・体験し、グループの相互作用の中で何かを学びあったり創り出したりする、双方向的な学びと創造のスタイルのこと。

ワンストップサービス

一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスのこと。様々な行政手続きをいっぺんに行なえる「ワンストップ行政サービス」のことを指す場合が多い。

ワンセグ

携帯電話などの移動体向けの地上デジタル放送のことで、1(ワン)セグメントの略。

【A～Z】

BPM (Business Process Management)

業務管理手法のひとつで、業務の流れを単位ごとに分析・整理することによって、問題点を見出し、最適な作業の仕方を模索する、という管理手法のこと。

CIO (Chief Information Officer)

行政、企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員。最高情報責任者や情報統括役員などと訳される、企業の情報戦略のトップ。

CMS (Contents Management System)

Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。

DSL (Digital Subscriber Line)

電話線を使って高速なデジタルデータ通信をする技術の総称。

EA (エンタープライズアーキテクチャー)

大企業や政府機関などといった巨大な組織(enterprise)の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論。あるいは、そのような組織構造を実現するための設計思想・基本理念(architecture)のこと。

FAQ : (Frequently Asked Question)

「頻繁に尋ねられる質問」の略。多くの人が同じような質問をすると予想される時、そのような質問に対する答えをあらかじめ用意しておくこと。

FTTH (Fiber To The Home)

光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービスのこと。

FWA (Fixed Wireless Access)

無線による加入者系データ通信サービスの方式の一つ。

GIS (Geographical Information System)

デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行うソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置などを視覚的に把握することができる。

IC タグ

物体の識別に利用される微小な無線 IC チップのこと。自身の識別コードなどの情報が記録されており、電波を使って管理システムと情報を送受信する能力をもつ。

IT コーディネータ

経済産業省の指揮のもと設立された NPO 法人「IT コーディネータ協会」による認定資格。主に経営面から企業システムの IT 化を進める役割を果す。

LAN (Local Area Network)

同軸ケーブル、光ファイバーなどを使って、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワーク。

LGWAN

地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関 WAN にも接続されている。LGWAN は、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化や情報共有、行政事務の効率化、アプリケーションの共同利用などによる重複投資の抑制などを目指し、2001 年に創設された。

PDA (Personal Digital Assistance)

個人用の携帯情報端末。手のひらに収まるくらいの大きさの電子機器で、パソコンの持つ機能のうちいくつかを実装したものをいう。

PDCA サイクル

典型的なマネジメントサイクルの 1 つで、計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (act) のプロセスを順に繰り返し実施する。この繰り返しのプロセスによって、品質の維持・向上及び継続的な業務改善活動を推進するマネジメント手法が PDCA サイクルである。

SNS (Social Networking Site)

人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の Web サイト。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。

SOA (Service Oriented Architecture)

サービス（業務要素）単位で必要な時に、接続や切り離しが柔軟に行なえる設計手法のこと。

Web (ウェブ)

インターネットやイントラネットで標準的に用いられるドキュメントシステム。

Web サイト

ひとまとまりの Web ページ群、または Web ページのインターネット上での場所のこと。

XML タグ

文書やデータの意味や構造を記述するためのマークアップ言語の一つ。マークアップ言語とは、「タグ」と呼ばれる特定の文字列で地の文に構造を埋め込んでいく言語のことで、XML はユーザーが独自のタグを指定できることから、マークアップ言語を作成するためのメタ言語とも言われている。

発行 平成 19 年 3 月

編集 印西市

〒270-1396 千葉県印西市大森 2364-2

TEL 0476-42-5111 (代表)

FAX 0476-42-7242

URL <http://www.city.inzai.chiba.jp>

メールアドレス jyouhouka@ml.city.inzai.chiba.jp